都民ファーストの会 東京都議団 令和2年度東京都予算ハイライト

Point 1 災害に強い都市東京へ防災対策

23区 新たな調節池の整備 前倒し!
近年激甚・頻発化する豪雨災害。台風15号19号の際に効果を発揮した「調節池」の整備を前倒しで実施していきます。

多摩部 多摩川などの中上流部の護岸改良 総点検実施
台風19号で多数の氾濫や土砂崩れがあった多摩地域の中小河川について、危険度の高い狭小箇所などを総点検し解消していきます。

その他

- 災害拠点病院 自家発電等の強化・拡充（拡充：13億円）
- 町会・自治会等の充電環境整備を支援（新規：6億円1/2補助）
- 中上流にも河川カメラ設置拡大（新規：2億円）

Point 2 産前・産後ケアを大幅拡充!
とうきょうママパパ応援事業

令和元年 12億円 → 27億円

私たちは子育て中のママパパ議員が多く、当事者として現実的に「助かる」と思える支援を提案し実現しています。

都民ファーストの会 東京都議団は子育て負担を軽減し、社会で子どもを育てます!

- 産前に全員面談 不安を払拭
- 産後の家事育児支援強化 ベビーシッター等が使えることに
- 1歳になったら育児用品プレゼント
- 双子などの多胎育児支援強化
- 2人目以降の負担を軽減 保育料（すべての0-2歳）2人目は半額　3人目から無償
- 私立高校の学費負担軽減 現行の対象世帯年収引き上げ 760万円➡910万円 新規
- 2024年までに学童保育定員を拡充　学童保育を16,000人分へ 拡充

Point 3 シニアが輝く人生100年時代へ!
「セカンドライフ」を応援

- 働きがいのある職場を開拓・紹介
- 受け入れ企業には派遣費用を負担
- スポーツや文化等生きがい活動を支援
- 100歳大学を都立大に開講、学びなおしを支援
- シニアのセカンドライフを応援する、情報誌の作成および配布

- 高齢ドライバー安全運転支援 ペダルの踏み間違い防止装置に都が9割補助
- 地域を見守る 民生委員・児童委員の活動予算補助を拡充

Point 4 行財政改革

- 4年間の事業評価で 3,500億円のムダを削減
- 工業用水道の廃止で更新費用 2,000億円削減
- オリパラ恒久施設整備費 400億円削減
- 都債の残高 8年連続減少

さらに 組織委員会の事後検証をするため「東京2020大会の文書を保管する条例」を議員提案し、成立。

※東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に係る文書等の保管及び承継に関する条例

Point 5 未来を力強く切りひらく「スマート東京戦略」

1. スマホが行政窓口に!
電子マネーでの納税、行政手続きの簡素化、チャットボットによる24時間相談対応などを実現します。

2. 5Gなどの技術革新の力で社会課題を解決

- 防災：河川のリアルタイム水位情報など防災情報の強化／発災時のドローン活用
- 健康：島しょでの遠隔医療を実証実験／見守りや健康管理への活用
- 教育：ICT教育／校務支援システムで先生の負担軽減
- 移動：自動運転によるバス・タクシーや新しいモビリティの実証実験

3. 情報技術の基盤整備

- データ利活用環境の整備（官民連携データプラットフォーム）
- 新しい情報通信技術5Gの利用エリアを集中的に整備。基地局に都有地を活用

ご意見をお寄せください。

■発行元／お問合せ
都民ファーストの会東京都議団
東京都議会議員 福島りえこ
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 東京都議会議事堂5階
TEL 090-8345-6086 FAX 03-4243-2721
E-MAIL tomin1st.fukushima.rieko@gmail.com
E-mail QR

■プロフィール
1971年世田谷区桜上水生まれ、世田谷区新町在住。東北大学大学院理学研究科修了後、民間研究機関に22年勤務。2017年より東京都議会議員（1期目）。
文教委員会理事、都政改革検討委員、第25次東京都消費生活対策審議会委員。

都民ファーストの会 東京都議団
福島りえこ

東京都議会議員　世田谷区選出

都政リポート リエコラボ 通信 VOL.13
2020年5月発行

リエコラボとは、私の名前とエコ（環境保全）コラボ（共創）ラボ（研究室）をかけ合わせた造語で、探求心と新しい視点を持ち、都政について一緒に考え、議論し、創り上げる会でありたい、という想いを込めています。

福島りえこが、テクノロジーの知見を活かしつつ取り組みたい政策領域は、「働き方改革の推進」「次世代教育の実現」「地域コミュニティの活性化」です。

令和2年第1回都議会定例会（2月19日～3月27日）

令和2年度予算（左頁）に加え、新型コロナウイルス感染症対策として、以下の予算が組まれました!

- 令和元年度の補正予算 中途議決（3月5日）
- 令和2年度予算 本会議最終日の議決（3月27日）
- 更に会期後 専決処分※（4月8日）　※議会の決定をまたずに知事が決めるプロセス

総額512億円の財政措置
中小企業の資金繰り支援、非正規雇用への無利子融資など

追加で補正予算232億円
外来診療体制の強化、民間検査機関等を活用したPCR検査等体制の充実、軽症者受入ホテルの借り上げ（1000人分）など

令和2年第1回都議会臨時会（4月17日～22日）

新型コロナウイルス感染症対策として、過去最大だったリーマンショック時の1,870億円の4倍以上になる、総額約8,000億円の緊急対策を策定しました。その内の3,574億円分を補正予算として、都議会で議決しました。

◀臨時会にのぞむ福島りえこ

企業の皆様・はたらく皆様へ ぜひご活用ください!
事業活動に影響を受けている皆様へ今すぐ活用できる緊急支援策がまとまっています。

1 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策 …… 1,455億円

- 「感染拡大防止協力金」…… 960億円
  都の要請や協力依頼に応じて協力いただける都内中小企業への補助（1事業者あたり50万円、2店舗以上有する事業者100万円）
- 医療機関、社会福祉施設、学校等へのマスク等の配布 …… 51億円
- 都立・公社病院における患者受け入れ体制の強化 …… 14億円
- 「宿泊施設活用事業」…… 108億円
  無症状や軽症の患者を受け入れるホテル等の借り上げ（6月までに2000人分）
- 区市町村の取組み支援 …… 300億円

2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化 …… 2,007億円

- 「中小企業制度融資」等 …… 1,964億円
  1.5兆円の融資に備え、預託金を増額、保証料補助や実質無利子融資の実施
- 飲食事業者の業態転換支援 …… 4億円
  宅配やテイクアウトを開始する際の初期費用助成（助成限度額100万円、補助率4/5、想定件数400件）
- 文化芸術活動の支援 …… 5億円
  Webに掲載・発信する機会を設けるとともに、出演料等を支給（1人10万円、1作品上限100万円、アーティスト4000人）
- とうきょうママパパ応援事業拡充 …… 10億円
  感染防止に必要な物品やタクシー移動を想定（詳細は区市町村が設定）

3 社会構造の変革を促し、直面する危機を乗り越える取組 …… 112億円

- オンライン学習 …… 24億円
  都立・区市町村立学校、都立大学でのオンライン学習・授業実施に向けて、クラウドサービスの活用や教員をサポートするスタッフの配置、機材等の整備促進等
- オンライン診療・医療相談 …… 0.8億円
  オンライン診療・医療相談などにかかる初期費用の補助（パソコンやカメラ、マイクなどの導入費用に、上限40万円で都が10割負担）
- テレワーク …… 80億円
  テレワーク環境を整備する企業を助成（PCやルーターなどのハード機器や、テレワークに必要なソフトなどに、中小企業1社250万円を上限に10割補助）

東京都 新型コロナウイルス感染症対策の最新情報
新型コロナウイルス感染症の都内の最新感染動向や、心配なときに役立つ情報を提供しています。
（対応言語）日本語、英語、中国語、韓国語、やさしいにほんご

新型コロナウイルス感染症対策に関する意見・要望受付窓口
都民ファーストの会東京都議団では、皆様からの意見や要望を随時受け付けています。いただいたお声は東京都に速やかに届け、対策につなげてまいります。

予算特別委員会質疑／3月12日

令和2年3月以降に行った質疑の内容を抜粋して報告いたします。

女性が働きやすい環境整備に取り組む中小企業を支援する制度融資特例「TOKYOウィメン・ビズ・サポート」の新設！

働き方改革の推進

▲予算特別委員会で質疑する福島りえこ

質問の背景 2019年に公表されたジェンダーギャップ指数で、日本は121位と最低を更新しました。その理由の一つが民間企業における女性の地位の低さや賃金格差です（その他挙げられる理由：女性議員の少なさ）。

都のこれまでの女性活躍支援事業の対象は、多くても数百社程度。一方、都の制度融資を利用する中小企業は全体の4割、約18万社にものぼります。

福島の質問 都の制度融資を活用した女性活躍支援策を講じるべき

都の回答 中小企業の女性活躍推進に向けた自発的な行動を後押しするため「女性活躍推進特例」を新設。

対象	❶テレワークや時差ビズなどの働き方改革の取組 ❷女性の活躍状況に関する情報を、国の「女性の活躍推進企業データベース」に登録・公開 の2条件を満たした中小企業
優遇内容	融資利率を0.4%優遇および信用保証料の3分の2を都が補助

女性活躍に特化した制度融資メニューは初めてであり、信用保証料・融資利率共に、都の常設の制度融資メニューの中で最も優遇された内容です。

福島の質問 制度の中身が伝わるよう愛称をつけるなど、対象者に制度の存在を届けるための取り組みを

都の回答

制度の愛称	TOKYOウィメン・ビズ・サポート
制度のPR先	都のホームページやチラシ、相談窓口等を通じて、取扱金融機関や商工会議所、商工会などに紹介

昨年度末から取り組んできたこれらの成果について、代表質問の際に日経新聞（2月27日・朝刊紙面）に、そして今回は都政新報（3月17日・一面）に取り上げられました。前職でも、仕事と家庭の両立の経験に基づき、女性活躍推進に関わってまいりましたが、今回議員としても女性の活躍を後押しする事業を実現できました。

プラスチック分別の一斉推進！

質問の背景 海外の企業は、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向け、プラスチックなどの資源利用において自らに高いハードルを課し、投資家・顧客・従業員などの信頼を得るとともに技術革新を進めています。

福島の質問 都が昨年末に公表したプラスチック削減プログラムで、気候変動対策にプラスチック対策を盛り込んだ意義は

都の回答 プラスチックのサプライチェーンでは、生産・流通・消費・廃棄・焼却の各段階においてCO2が排出されることを踏まえ、以下を提示。

目標設定	方向性
▼2030年まで 家庭などの廃プラスチックの焼却量を40%削減	CO2の排出削減に向け、使い捨てを見直すリデュース
	商品提供等において容器を繰り返し活用するリユース
▼2050年まで CO2実質ゼロのプラスチック利用	使用済みプラスチックを同等の素材に戻す水平リサイクル

質問の背景 区部は平成21年に廃プラスチックをサーマルリサイクル（発電焼却）で処理すると整理しました。しかし、昨年の東京都廃棄物審議会の最終答申ではCO2の排出削減に向け、都に区市町村の分別収集を強力に後押しすべきと提言がありました。都民ファーストの会東京都議団による調査でも、プラスチック製容器包装の分別収集を実施していない自治体の約半数の住民が、分別収集に賛同しています。

福島の質問 プラスチック製容器包装のリサイクルに取り組む区市町村に対して支援するべき

都の回答 「プラ製容器包装・再資源化支援事業」を予算化。（令和2年度）

収集品目を拡大する区市町村	既にプラスチック製容器包装を回収している区市町村
プラスチックごみの発生量や効率的な収集ルートなどの調査費を初年度に補助、続いてごみの分別収集費を3年間補助	事業者と連携した店頭回収やリサイクル施設の分別機能の強化などに対し、2年間の財政支援

月に1回開催してきた「1stの日」はじめ、多くの方々から「分別回収に協力したい」というお声を頂きました。会派の仲間と連携して1年間取り組んだ結果、長らく課題だった自治体ごとの取組みの差に正面から向き合う事業を実現できました！世田谷区の取組みも促していきます！

次世代教育の実現 学校のICT化を進める TOKYOスマート・スクール・プロジェクトの推進！

私はこれまで、プログラミング教育の推進はじめ、学校のICT化（高度に発達したテクノロジーを利用し、より効果的に教育を行おうとすること）を継続して取り上げてきました。この度、都教育委員会は都内小中高等学校のICT化を「TOKYOスマート・スクール・プロジェクト」と銘打ち、令和2年度に56億円を予算計上しました。

クラウドを前提とした教育システムの構築を

質問の背景 世界的にインターネットを介して提供されるサービス（クラウドサービス）のユーザー数が増え（皆様もAmazonでの買い物など、日常的に使われていると思います）、これらの安全性は十分高くなりつつあります。そして、教育系サービスの多くもクラウドサービスです。しかしながら、行政はいまだに、安全のためには専用のネットワークを構築しインターネットから切り離したほうが安全だと考える傾向があり、時代錯誤のシステムが作られかねません。

福島の質問 スマート・スクール・プロジェクトの開発方針を「クラウド・バイ・デフォルト（クラウドサービスを使うことを前提）」にするべき。また、既に都教育委員会が補助制度を設けて投資・支援している区市町村教育委員会のシステム開発との連続性を保つべき

都の回答 本プロジェクトの様々なシステム開発の際には、国のガイドラインを参考にクラウドの活用を検討対象にする。また、区市町村に対しては随時、都の開発方針や整備状況等、最新の情報を提供する。

委員会の場だけでなく、常時情報交換を重ね、担当職員からは組織内のクラウドサービスに対する理解が進んだともいわれました。この結果、教育庁は「クラウド・バイ・デフォルト」の方向性を初めて明言しました！

ハード面での自治体間のズレを解消

質問の背景 「GIGAスクール構想（教育分野におけるICT利活用の遅れと自治体間の格差解消のための文部科学省所管事業）」が令和2年度から執行、かつ、コロナウイルス感染症対策としてのオンライン授業の早期立ち上げのために、小中学校で生徒児童一人あたり一台のパソコン配備が一気に進むことが予想されます。一方、区市町村の担当者がICTに詳しくないために「使いづらいパソコンを高価格で導入してしまった」などの問題が既に世田谷区内の学校でも発生しています。

福島の質問 「GIGAスクール構想」が示すパソコンのスペックなどを、早期に区市町村に周知するべき

都の回答 「GIGAスクール構想」に関する学習用パソコンの標準仕様書や学校におけるICT環境整備に係る先行事例などについて、速やかにホームページで周知し先進的な取組も随時情報を提供。

都が昨年度からの2年間をかけて実施する「ICT利活用モデル検証事業」の結果を待たずに、情報提供が開始されました。TOKYOスマート・スクール・プロジェクトによるシステム構築は、将来的には教育政策をEBPM（データに基づく政策立案）で行うための大切な投資です。都が都内学校のICT環境整備にリーダーシップを発揮することを要望しました。

教育現場に不足するICTの専門知識を補う

質問の背景 先生方だけで小中学校のICT環境の整備をすることは難しく、これを支援する「端末導入支援員」の配置が重要であることを、かねてから訴えてきました。

福島の質問 国が1/4を負担している「端末導入支援員」の導入について、都も支援するべき

都の回答 1人あたりの人件費は年間800万円を想定しており、その3/4である600万円を上限として補助。

この対応で1年間ではありますが区市町村の負担がゼロになり、「端末導入支援員」の配置が進むことが期待されます。現実的な人件費を想定していることを確認しました。

これらの質疑については、新聞記者の方から「重要な質疑でした」と後日応援メールをいただくとともに、都政新報（3月17日・一面）に取り上げられました！

ピンチをチャンスに！ 次世代を生き抜く子ども達のための学習環境を、しっかりと整えてまいります！

これまで専門性をもって進めてきた学校ICT化ですが、新型コロナウイルス感染症対策として休校措置が続く中で、これまでの学校の体制（登校前提、紙と鉛筆を使用）では学ぶことが難しい、（不登校や学習障害の子どもに加えて）全ての子どもに対する学習補助や学習補償ができるオンライン学習のインフラとして有用であることが、都民の共通認識となりつつあります。

国もさらなる「GIGAスクール計画」の前倒し、教科書の著作権問題の解消、自宅でオンライン授業を受けるための無線環境整備に乗り出しました。また、都民ファーストの会 東京都議団の継続的な働きかけもあり、都は通信費の補助を補正予算に盛り込みました。

▲予算特別委員会で質疑する福島りえこ